

社長の平均年齢は 61.6 歳 全国 6 位、過去最高を更新

社長交代率は 3% 台にとどまる
社長の高齢化に歯止めかからず

新潟県企業・「社長年齢」分析調査(2024 年)



本件照会先

太宰 俊郎
目黒 健太郎
帝国データバンク
新潟支店
025-245-5606
info.niigata@mail.tdb.co.jp

発表日

2025/05/02

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。
当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

SUMMARY

新潟県内企業の社長の平均年齢は 61.6 歳。社長の交代率が 3% 台に低迷するなか、34 年連続で過去最高を更新した。団塊の世代が 75 歳以上の後期高齢者となる「2025 年問題」が到来しており、円滑な事業承継に対する準備を早期に進める必要性が一層高まっている。

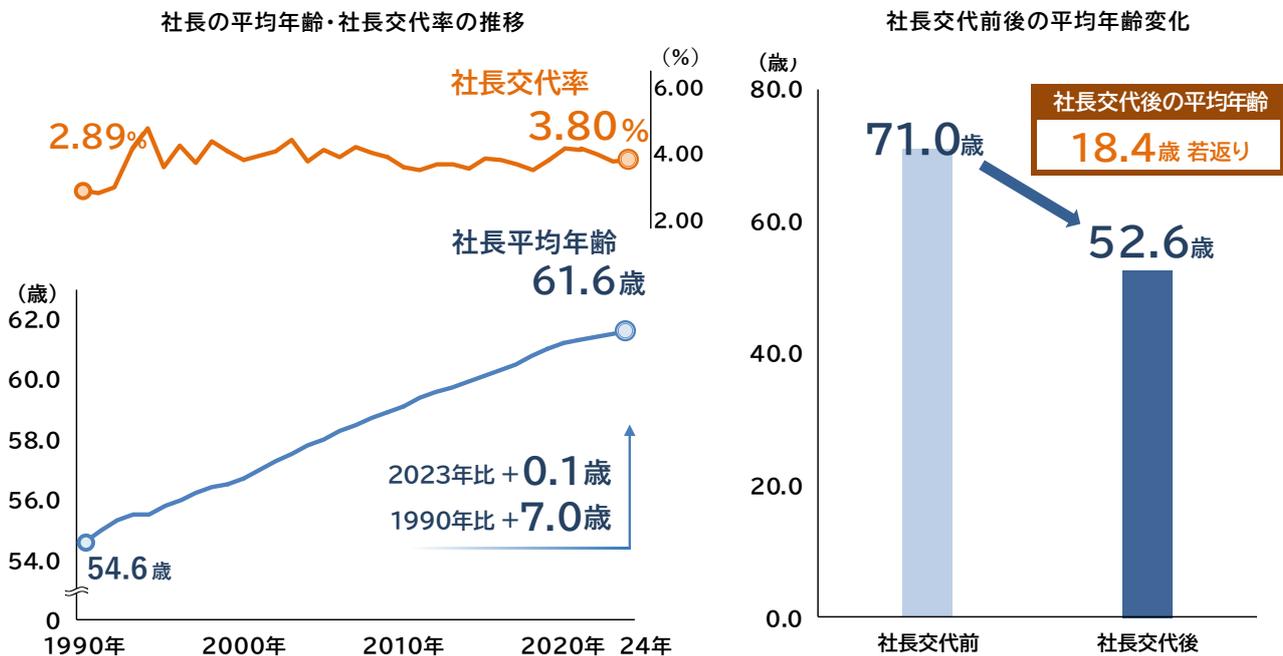
本調査では、企業概要ファイル「COSMOS2」(約 148 万社収録)から 2024 年 12 月時点における企業の社長データ(個人、非営利、公益法人等除く)を抽出し、集計・分析した

社長の平均年齢は 61.6 歳、全国 6 位の高水準

新潟県内企業の社長平均年齢は、2024 年時点で前年を 0.1 歳上回る 61.6 歳となった。統計として遡れる 1990 年から毎年上昇しており、34 年連続で過去最高を更新。社長交代率は 3.80%で、前年(3.74%)をやや上回ったものの、3%台に低迷している。

一方、社長交代前の平均年齢(71.0 歳)に対し、社長交代後の新社長の平均年齢は 52.6 歳となり、社長交代によって 18.4 歳若返る結果となった。

社長平均年齢の推移

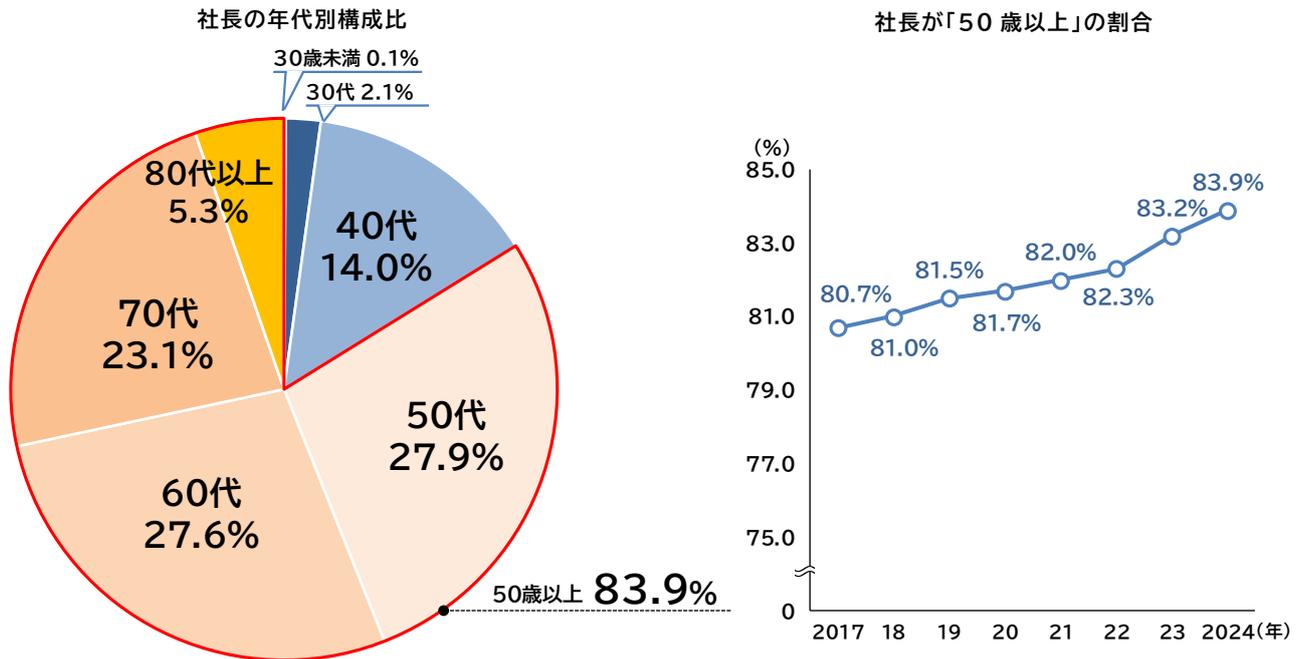


年代別構成比、「50 歳以上」は年々上昇し 83.9%

2024 年時点における社長の年代別構成比をみると、「50 歳以上」が 83.9%を占めた。2024 年はいわゆる「団塊ジュニア」世代の多くが 50 歳を超える時期であり、8 年連続で 8 割を上回るなど上昇が続いている。また、「60 歳以上」で区分しても 56.0%と半数を超えている。

一方で、「30 歳未満」は 0.1%、「30 代」は 2.1%にとどまり、30 代以下の社長は全体の 3%にも満たない状態となっている。近年は全国的にスタートアップなど新興企業を中心に若手経営者に注目が集まり、例えば 2024 年にはタイミー(東京都港区)の小川嶺氏が、当時 27 歳で東証グロース市場に上場を果たしたことで話題となった。全国的にはこうしたトピックスこそみられるものの、新潟県内では経営者の高齢化が進行しているのが実態である。

社長の年齢区分(年代別)



業種別では「不動産」が最高、全業種で高齢化が続く

社長の平均年齢を業種別で見ると、「不動産」が 64.5 歳でトップとなった。このほか「卸売」や「運輸・通信」も 62 歳を超えるなど、「その他」を除く 7 業種全てで 60 歳を超えたほか、1995 年との比較では全業種が上回る結果となった。

社長平均年齢・業種別(年推移)

							(歳)	
	1995	2000	2005	2010	2015	2020	2024	対95年比
全体	55.8	56.7	58.0	59.1	60.1	61.2	61.6	+5.8
建設	54.4	55.8	57.2	58.3	59.3	60.5	61.1	+6.7
製造	56.8	57.7	58.5	59.6	60.7	61.3	61.4	+4.6
卸売	56.5	57.5	58.6	59.8	60.6	62.0	62.8	+6.3
小売	55.7	56.6	58.4	59.7	60.3	61.1	61.6	+5.9
運輸・通信	57.3	57.5	57.9	59.6	61.0	62.1	62.7	+5.4
サービス	54.8	56.1	57.5	58.2	59.4	60.8	61.3	+6.5
不動産	57.3	58.8	60.5	62.5	63.8	64.4	64.5	+7.2
その他	56.1	57.2	57.9	58.4	59.4	60.0	59.7	+3.6

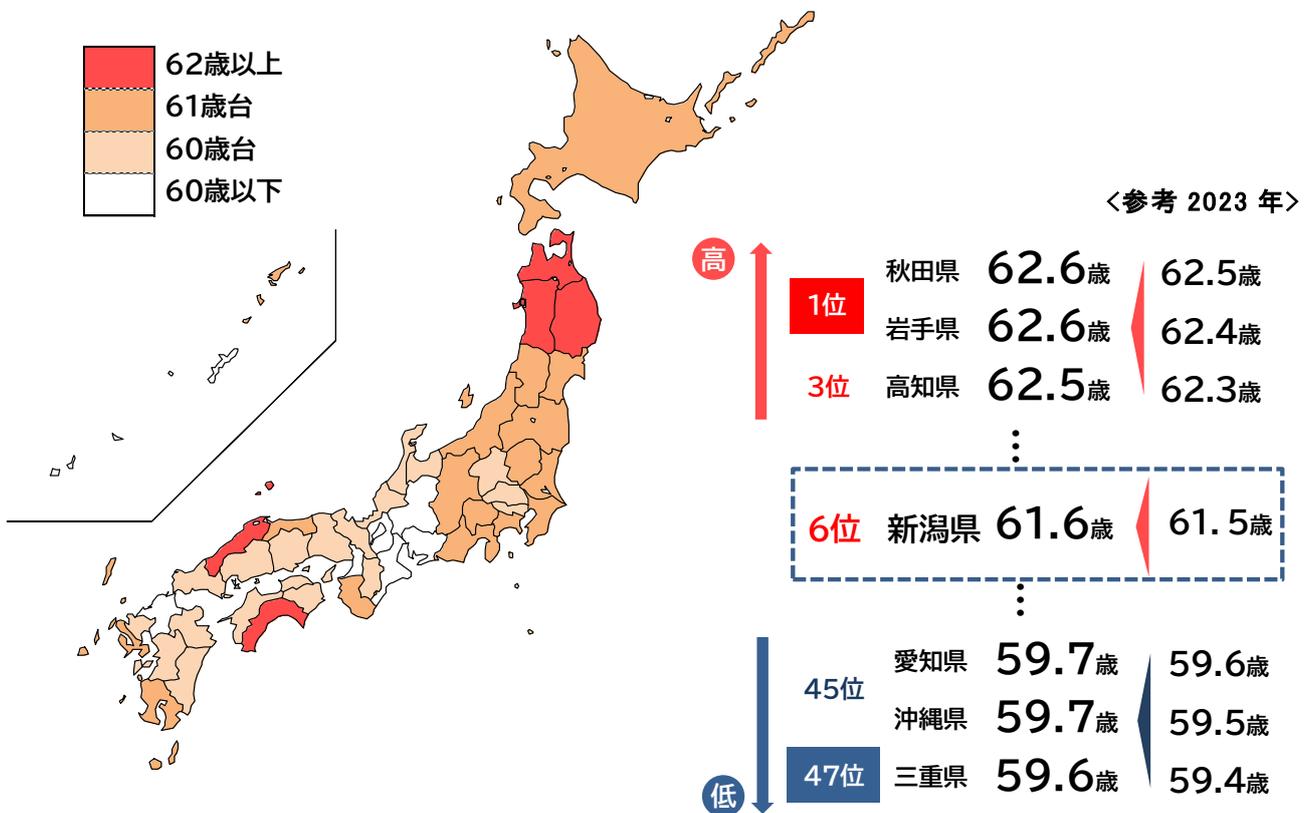
都道府県別、秋田県と岩手県がトップ。新潟県も高水準

全国 47 都道府県別でみると、秋田県(2023 年比+0.1 歳)と岩手県(同+0.2 歳)が 62.6 歳で最も高かった。岩手県は 5 年ぶりのトップとなった。以下、高知県(62.5 歳、同+0.2 歳)、青森県(62.3 歳、同+0.1 歳)が続いた。とりわけ、東北地方の 6 県すべて全国平均(60.7 歳)を上回り、社長の高齢化が顕著となっている。

一方、最も低かったのは三重県の 59.6 歳(同+0.2 歳)で、8 年連続で最低となった。その他、愛知県や沖縄県(いずれも 59.7 歳)など、60 歳を下回ったのは 7 府県だった。総じて、都道府県別の社長平均年齢は「東高西低」の傾向が強い。

なお、新潟県(61.6 歳)は 47 都道府県中 6 番目と高水準。

社長の平均年齢 都道府県別



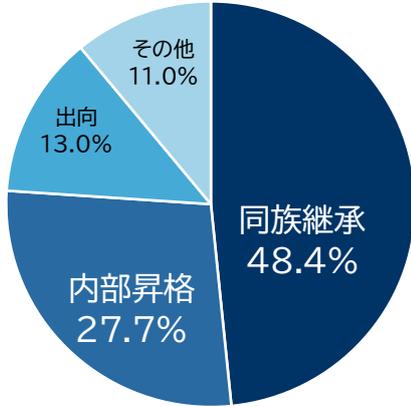
交代した社長の就任経緯、同族継承と内部昇格が多くを占める

交代した社長の就任経緯を分析すると、「同族継承」が 48.4%と 5 割近くを占め最高となり、「内部昇格」が 27.7%で続いた。「出向」は 13.0%だった。

就任経緯別に社長交代前後の平均年齢をみると、「同族継承」が交代前の平均年齢では 72.1 歳で最も高く、「出向」が 67.1 歳と最も低かった。一方、交代後では「出向」が 60.1 歳で最も高く、「同族継承」が 48.1 歳で最も低かった。交代前と交代後の年齢差でみると、「同族継承」が年齢差 24.0 歳と最も大きく、若返りが大幅に進んでいる結果となった。

社長交代企業・就任経緯別分析

就任経緯別



就任経緯別・社長交代における前後の平均年齢

就任経緯	平均年齢		年齢差
	交代前	交代後	
同族継承	72.1	48.1	24.0
内部昇格	67.6	57.7	9.9
出向	67.1	60.1	7.0
その他	64.3	53.4	10.9
全体	71.0	52.6	18.4

※「全体」は2024年の社長交代企業を指す

高まる「社長の高齢リスク」、事業承継への早期着手が焦点

新潟県における社長の平均年齢は 61.6 歳となり、過去最高を更新した。社長が「50 歳以上」である企業の割合は引き続き 8 割を越えるなど、「社長の高齢化」は一層深刻となっている。社長交代率も低水準にとどまるなか、今後も社長の平均年齢は上昇し続けるとみられる。

2019 年、中小企業庁は「2025 年までに 70 歳を超える中小企業・小規模事業者の経営者は約 245 万人となり、うち約半数の 127 万人が後継者未定¹との試算を発表しているが、鈍化する社長交代率を背景に平均年齢の上昇に歯止めがかからない状態が続いている。今後は事業承継が進まずに事業継続を断念せざるを得ないケースがさらに増加する可能性がある。

こうした結果の一つとして、全国的に「経営者の病気・死亡」による倒産が増加している。²2024 年には 316 件判明し、過去最多の件数を記録した。社長が高齢になれば「不測の事態」が生じる可能性は高まり、企業経営にも重大な影響を及ぼしかねない。社長の高齢リスクが高まるなか、十分な期間を設けた事業承継に向けた周知な準備が求められる。

(参考)「経営者の病気・死亡」による倒産の件数(年推移・全国数値)



¹ 中小企業庁「中小企業・小規模事業者における M&A の現状と課題」P1 より

² 帝国データバンク「経営者の病気、死亡」倒産動向調査」2025 年 2 月 10 日発表